

# 平成27年度事業報告

## I. 概 要

平成27年度のわが国経済は、好調な企業業績や前年を上回る賃上げなどを背景に緩やかな改善が続いたが、年明け以降は中国経済の減速などの影響もあり生産や設備投資の動きが弱まるなど、やや足踏みの状況がみられた。

こうした中、中部圏では、日本初のジェット旅客機MRJの初飛行、リニア中央新幹線の着工に加え、三重県の志摩市において主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催（平成28年5月）が決定するなど明るい話題が続いた。

本会では、「世界最強ものづくり地域」「日本一住みたい訪れたい地域」「日本一働きやすく人材豊かな地域」を中部圏の目指す姿とする「中期活動指針 ACTION 2020」に基づき産学官や地域間の連携を一層深め、「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」に向けた各事業に全力で取り組んだ。

### （政策提言・要請活動）

「新中部圏の創生～各地域の自助努力と連携による経済的自立性の向上～」を策定し、定住人口減少による影響の抑制に向けて、「交流・対流人口を増やす」「スーパーメガリージョンの重要な一角を担う」「各地域の経済自立性を高め、連携を深める」ために必要な13の方針と22の提言を取りまとめた。また、企業の国際競争力を高める法人税制の整備等を求めた「平成28年度税制改正に対する意見」、「エネルギーミックス・温室効果ガス削減目標の策定に向けた意見」を策定した。

これらの実現に向け、政府・関係省庁、地方自治体等に対して提言・要請活動を実施した。

### （「ものづくり」の推進）

次世代リーディング産業と位置づけている次世代自動車産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境・リサイクル産業、観光産業の振興を目指し、委員会活動を推進した。

次世代自動車産業については、「地域別の移動特性に応じた効率的なモビリティ社会のあり方について」に基づき、実証実験に向け移動データ等を収集・分析した。

航空宇宙産業については、愛知県等とともに特区制度の延長・充実に向けた「新たな5年間の特区計画」を国に要望し認可を得た。

ヘルスケア産業については、福祉機器・用具・ロボット、ICT技術・サービス、健康経営・投資、地域の高齢化コミュニティについて課題等を調査した。

環境・リサイクル産業については、新材料等のリサイクルに向けた課題や技術開発の動向を調査した。

観光産業については、訪日外国人受入環境の課題調査を行うとともに、「昇龍道プロジェクト推進協議会」の6つの重点ルートの策定・PR、新たなルートの形成に向けた取り組みなどに協力した。

農業については、中部5県の食の輸出促進、昇龍道9県の観光PRを目的に、昨年引き続きバンコクにおいて「2015昇龍道（中部・北陸）物産観光展」を開催した。

中堅・中小企業については、中部圏のコーディネータのネットワーク強化等を目的に「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催した。

### （「まちづくり」の推進）

産業競争力強化、交流人口拡大、国土強靱化等の観点から、道路・鉄道・空港・港湾等の総合的な中部圏交通ネットワークビジョンの策定に向けた活動を行うとともに、主要道路や港湾の早期整備に向けた要望活動を実施した。

中部国際空港については、二本目滑走路の早期実現に向けた活動のほか、旅客・貨物両面における利用拡大や新規就航路線の誘致に向けた活動を積極的に行い、路線ネットワークの拡充に繋げた。

また、2027年のリニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅周辺や中間駅各地のまちづくりに協力する活動を実施した。

### （「ひとづくり」の推進）

女性・シニア・海外人材等の活躍推進、働き方改革に関する課題等を調査した。

人材育成の課題や産学連携による実践策等について調査・検討を行うとともに、会員企業から会員大学への講師派遣等を行う「企業・人材プール」の試行を開始した。

また、次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした、大学・企業との異分野・異業種交流「Next30産学フォーラム」を引き続き開催した。

### （会員サービスの強化と地域との連携強化）

会員からの意見・要望等を踏まえた委員会、懇談会を実施するとともに、各地域で会員懇談会・交流会を開催した。また、景況調査や機関誌、メールマガジン等を通じて情報発信を行った。

入会金を廃止するとともに会員増強に取り組み、新たに17社・2団体に入会いただいた。

中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、事務局員が各県の行政や経済団体等を定期的に訪問し情報交換や連携強化に努めた。

また、官民が協力して「伊勢志摩サミット東海会議」（事務局：本会）を立ち上げ、訪日サミット関係者へのおもてなしや当地域の魅力を発信する事業を計画・実施した。

### （その他）

北欧・ドイツ経済視察団の派遣や外国公館との交流等の国際交流活動を実施した。

また、東海地方経済懇談会（経団連との懇談会）を開催するとともに、中部以西の6経済団体で構成する西日本経済協議会等に参画した。

## II. 事業活動の状況

### 1. 社会・経済制度の整備等

#### (1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会・経済制度の整備等

- 提言書「新中部圏の創生～各地域の自助努力と連携による経済的自立性の向上～」を策定・公表（2月）し、政府、関係省庁、地方自治体等への提言活動を実施（2、3月）した。（経済委員会）
- 「外国競争法コンプライアンスに関する講演会」を開催（12月）した。
- 法人実効税率の引き下げ、国土強靱化に資する税制、人口減少・地方創生に資する税制等「平成28年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要望活動を実施（9月）した。（税制委員会）
- 中部圏広域地方計画協議会（事務局：中部地方整備局）に参画し、中部圏の国土づくりの将来像や地域戦略等を示す「中部圏広域地方計画」の策定（3月）に協力した。

#### (2) 「中期活動指針 ACTION 2020」のロードマップの策定

- 「中期活動指針 ACTION 2020」に基づく活動計画として2020年までのロードマップを策定（9月）し、平成28年度事業計画に反映（3月）した。
- 学生・若手社員による中部の将来像の検討会を開催（8、10、12月）した。

### 2. 「ものづくり」の推進

#### (1) 次世代を担う産業の振興

##### ①次世代自動車産業

- 実証実験に向け移動に関わるデータ等の収集・分析を実施し、実証実験案を審議（3月）した。（産業委員会 次世代自動車部会）

##### ②航空宇宙産業

- 特区制度の延長・充実に向け要望活動を実施（7、11月）した。第7回アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会（1月）において、特区に係る税制措置の2年間延長の決定が報告されるとともに、現行計画の目標年度（平成27年）を5年延長して平成32年度とする「新たな5年間の特区計画」の国への提案が承認され、年度末に認可された。
- 「2020中部圏の民間飛行機産業振興ロードマップ」を報告し、今後このロードマップに沿って活動することとした（2月）。
- 平成28年度開講に向け、公的機関による航空機組立技能職研修（岐阜、愛知）への新たなカリキュラム・テキストの試行的導入を支援した。

（以上、航空宇宙特別委員会）

##### ③ヘルスケア産業

- 福祉機器・用具・ロボット、ICT技術・サービス、健康経営・投資、地域の高齢化コミュニティ、地域のヘルスケア産業の状況や課題について調査報告（3月）した。また、名古屋工業大学医工系技術見学会を開催（11月）した。
- 「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学、本会）において、講演会、交流会、研究会、基礎講座等を行い、新ビジネス創出の活動を推進した。また、本フォーラムを行政の立場からアドバイスするアドバイザリー会議（8県1市と国の3行政機関が参加）を開催（11月）し、イベント情報を共有するプラットフォームの利

用促進など地域の連携した取り組みについて情報交換を行った。

(以上、産業委員会 ヘルスケア部会)

#### ④環境・リサイクル産業

- 新材料のリサイクルについて、課題や技術開発の動向に関する事業者等へのヒアリングを実施した。
- 愛知県の環境施策に産業界の声を反映すべく、愛知県環境部と企業との意見交換会（6、2月）を実施した。(以上、資源・環境委員会)
- 「水のいのちものづくり中部フォーラム」では、総会（6月）、水ビジネスセミナー（6、3月）を開催し、スリランカ国の開発課題や日本の水資源開発の特徴等を情報提供した。また、「第7回世界水フォーラム」（韓国大邱市）に出展し、会員の商談機会を創出した。

#### ⑤観光産業

- 訪日外国人の受入環境の現状・課題等に関する調査・情報共有を行うとともに、「スマートモビリティまちづくり」をテーマとした講演会（社会基盤委員会 まちづくり部会と共催）を実施（3月）した。(観光委員会)
- 中部圏の観光振興への取り組みと連携のあり方をテーマに「中部の未来を考える会」を開催（3月）した。
- 「昇龍道プロジェクト推進協議会」への参画を通じ、6つの重点ルートの策定（10月）とPR、インドネシアミッション（10月）、新たなルートの形成に向けた取り組み等を実施した。
- 中国旅行社に対する旅行商品造成への支援、ツーリズムEXPO（9月）での西日本広域観光ルート（エメラルドルート）のPR等を実施した。

#### ⑥農業

- TPPや地方創生等の農業ビジネスを取り巻く環境変化を踏まえ、自治体・会員企業に対するヒアリングを実施し課題を調査した。
- 昇龍道9県の食の輸出促進・海外販路拡大と観光PRを目的とし、「2015昇龍道（中部・北陸）物産観光展」をバンコク伊勢丹で開催（11/26～12/8）した。

#### (2) 中堅・中小企業の振興

- 「Linkers」のコーディネータ網拡大に継続して取り組むとともに、中部圏のコーディネータのネットワーク強化等のため「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催（7、10、1月）した。
- 国際関係機関等が主催するセミナーを支援した。

#### (3) 研究開発・イノベーションの強化

- 産学官連携に関する講演会を開催するとともに、異分野融合拠点等の先行事例の調査研究・ヒアリング等を実施し、その結果を報告・意見交換（2月）した。
- ファインセラミックスセンターの見学会（7月）、名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックスの見学会・講演会（10月）、知の拠点あいちの見学会（2月）

等を開催した。 (以上、産学連携懇談会)

- ロボット産業の理解促進を目的に、ロボット産業講演会を開催（４月）した。

#### **(4) エネルギーの安定供給と地球温暖化の防止**

- 「エネルギーミックス・温室効果ガス削減目標の策定に向けた意見」を策定し要望活動を実施（４月）するとともに、政府のパブリックコメント募集に対し意見表明（６月）を行った。
- 原子力発電環境整備機構（NUMO）による高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する講演会を開催（１１月）した。
- 瑞浪超深地層研究所の見学会を開催（３月）した。 (以上、資源・環境委員会)

### **3. 「まちづくり」の推進**

#### **(1) 東京一極集中の是正および地方分権、地方創生の推進**

- 東京一極集中の是正に向け、地方分権改革の推進に関する調査・研究を実施した。
- 「中部圏における地方創生に向けた取り組み」をテーマに「中央日本交流・連携サミット」（８月）を、また「ポスト地方分権改革と地方創生」をテーマに講演会（１０月）を開催した。 (以上、地方分権特別委員会)
- 中部５県の地方創生会議への参加、行政・商工会議所等へのヒアリング等を通じて、中部圏各地の総合戦略の策定や具体的施策の取り組み等に関する情報収集を実施した。

#### **(2) リニア中央新幹線を活かす魅力あるまちづくり**

- リニア中央新幹線の名古屋駅、岐阜県駅・長野県駅のまちづくりに関する情報収集を実施した。

#### **(3) まちのコンパクト化の推進**

- 「スマートモビリティまちづくり」をテーマとした講演会（観光委員会と共催）を開催（３月）した。 (社会基盤委員会 まちづくり部会)
- 国土形成計画法に基づく中部圏広域地方計画策定に当たり、中部圏広域地方計画協議会（９月、２月）、中部圏広域地方計画有識者会議（８月、１２月）等に参画した。

#### **(4) 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え**

##### **① 利便性・多重性の向上、メガリージョンを見据えた社会基盤の整備・維持**

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」策定に向け、会員・自治体等のヒアリングを行い、専門委員会（６、８、１１、２月）、本委員会（１０、３月）を開催し議論等を行った。 (社会基盤委員会)
- 広域幹線道路整備について要望活動を実施（８、１１月）した。また、西知多道路（４、１１月）、東海環状自動車道（１１月）、東海北陸自動車道（１１月）等の要望活動を実施した。
- 名古屋港の機能充実に向け、飛島埠頭東側コンテナターミナルの機能強化等の要望活動（６、７、１０、１１月）を実施した。

##### **② 中部国際空港（セントレア）の二本目滑走路の早期整備と利用拡大**

- ルフトハンザドイツ航空（１０月）、フィンランド航空（１１月）に対し、既存路

線維持の要望活動を実施した。

- ガルーダ・インドネシア航空（10月）、ジェットスター航空（10月）に対し、中部国際空港への路線開設の要望活動を実施した。
- 中部国際空港利用促進協議会では、地域・空港間連携事業（インバウンド促進事業、空港利用喚起事業等）、航空ネットワーク拡大事業（フライ・セントレア・カーゴ事業、フライ・セントレア事業）を実施した。
- 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会では、セントレアの二本目滑走路の実現に向けた政府等関係機関への要望（7月）、緊急アピールの決議（2月）を実施した。

### ③地域や企業における防災・減災対策の推進

- 企業の防災・減災対策に関する調査を実施し、BCP策定促進の課題等を報告（2月）した。また、企業の危機管理力向上に向けた企業防災連絡会を開催（2月）した。  
(防災特別委員会)
- 津波・高潮に対する社会資本整備予算確保について要望活動（11月）を実施した。
- 強靱なサプライチェーン構築の重要性や地域連携BCPの有効性について、国土強靱化シンポジウムを開催（3月、中部経済産業局と共催）した。

### ④国際化の推進

- 中華人民共和国駐名古屋総領事館との交流会（6月）、中部で働く外国人との交流会（8月）、北欧・ドイツ経済視察団報告会&フィンランドセミナー（2月）、留学生との交流会（3月）を開催した。  
(国際交流懇談会)
- 北欧・ドイツ経済視察団を派遣（11月、フィンランド、エストニア、ドイツ）し、社会保障制度、女性の活躍推進、IT活用、インダストリー4.0、職業教育等をテーマに各国の現状と将来性を調査した。
- 各国大使、領事等の訪問受入、交流を実施した。
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）各国大使と愛知県内の企業・団体等との交流・連携を図る「愛知・名古屋国際ネットワーク ASEANフォーラム」を開催（2月、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所と共同）し、9カ国の駐日大使・代表者を招きフォーラム・交流会・視察会を実施し、ASEAN各国と中部圏と交流を促進した。
- 海外において近年多発するテロ事件や災害・事故に対する海外進出企業の駐在員・出張者の安全対策の強化を図るため、官民安全対策セミナーを開催（8月、外務省と共同）した。
- 中部圏の国際化の現状について、都市力や国際化指標のベンチマークを実施するとともに外国人居住者や国際業務従事者等へのヒアリングを実施するなど、国際化に向けた課題を調査・研究した。

## 4. 「ひとづくり」の推進

### (1) 多様な人材活躍促進と少子化への対応

- 女性、シニア、海外人材等の活躍促進、働き方改革に関する課題等を調査した。
- 働き方改革をテーマに講演会を開催（2月、愛知県経営者協会と共催）した。

## **(2) 産業・地域を支える人材の育成**

- 人材育成に関するアンケートを実施（7月）するとともに、産学連携による人材育成の課題や産学連携による実践策等に関する議論（7月、9月、2月）を行った。
- 会員企業から会員大学への講師派遣等を行う「企業・人材プール」を4大学、14社体制で試行した。また、平成28年度の試行体制、その後の本格実施方法について検討した。  
(以上、人材育成委員会)
- 次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした大学・企業との異分野・異業種交流「Next30産学フォーラム」を、18大学の参画を得て開催（計6回）した。

## **5. 会員・各地域等との連携強化**

### **(1) 会員との連携強化**

- 各県において会員懇談会・交流会を開催（計11回）した。
- 会員と関係機関に対し、機関誌「中経連」を毎月発行した。
- 景気動向等に関する会員アンケートを実施し、「中部圏の景況感の現状と見通し」として四半期毎に公表した。
- 「中部圏に関する基礎的データ集」を発行（5月）した。
- ホームページにプレスリリース情報・会合・イベントの案内等を随時掲載するとともに、メールマガジン（約100通）を配信し、タイムリーな情報発信に努めた。
- 第4回定時総会（6月）において、記念講演会（演題「ローカル経済からの地方創生」、講師：株式会社経営共創基盤（IGPI）代表取締役CEO 富山和彦氏）を開催した。
- 総合政策会議において「中部圏におけるICT利活用の現状と課題」（5月）、「伊勢志摩サミットに向けた三重県の取り組み」（7月）、「中部国際空港の取り組み」（10月）、「高レベル放射性廃棄物の最終処分」（11月）について説明会を開催した。

### **(2) 会員の増強**

- 入会金を廃止するとともに会員増強に努め、退会（12社、1団体）はあったものの新規に17社・2団体の入会を得た。

### **(3) 地域との連携の強化**

- 広域経済団体としての役割を積極的に果たしていくため、中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、全事務局員による各県の行政・経済団体・会員企業等への定期的訪問活動を実施した。
- 三重県志摩市において主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催（平成28年5月）が決定したことを受けて、官民が協力して「伊勢志摩サミット東海会議」（事務局：本会）を立ち上げ、訪日サミット関係者へのおもてなしや案内、当地域の魅力を世界にPRする事業等を計画・実施した。

## ＜シンポジウム・懇談会等＞

### ①中部産業振興協議会

- 中部圏の産業振興のために産学官が連携して課題解決に向けて取り組む「中部産業振興協議会」（座長：三田会長）を、中部5県の副知事、国の機関の局長、大学の学長等の参加のもとに開催（11月）し、「中部圏の発展に必要な人材の育成に向けて」をテーマに意見交換を行った。

### ②中央日本交流・連携サミット

- 中部圏の抱える課題について幅広く議論し、今後の方向性や連携策などについて討議する「中央日本交流・連携サミット」を開催（8月）した。事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏をコーディネータに、中部5県の知事または副知事、名古屋市長、三田会長が、「中部圏における“地方創生”に向けた取り組み～個性と魅力溢れる中部圏の実現に向けて～」をテーマにパネルディスカッションを行った。

### ③中部の未来を考える会

- 国の機関と中経連が連携強化を図り、総合的・広域的な地域づくりを検討する「中部の未来を考える会」を開催（3月）した。「『昇龍道』で何を指すべきか」と題した初代観光庁長官の本保芳明氏の講演に続き、ラジオDJやインバウンド観光アドバイザーのクリス・グレン氏をコーディネータに、東海総合通信局長、東海財務局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長が、「中部圏の観光振興への取り組みと連携のあり方」をテーマにパネルディスカッションを行った。

### ④西日本経済協議会

- 西日本の6経済連合会で構成する西日本経済協議会の第57回総会（10月、福岡市内、約260名参加）に、本会から三田会長はじめ約20名が参加した。「日本再興に貢献する活力ある地方をめざして－行動する西日本からの提言－」を統一テーマに議論が行われ、三田会長からは連携を促進し、地方創生、日本再興を図ることが重要との発言がなされた。総会で採択した決議は、6経済連合会の会長等により首相官邸はじめ関係省庁や与党等に建議（10月）した。

### ⑤東海地方経済懇談会

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会とともに「東海地方経済懇談会」を名古屋市内で開催（2月）し、榊原経団連会長、岡谷東海商工会議所連合会会長、三田本会会長はじめ各団体の役員・会員約250名が参加した。懇談会では「経済再生を確実に実現する」を基本テーマに、「地域資源を活用した観光振興」と「産業競争力の強化と人材育成」の2つのテーマについて意見交換を行った。また、懇談会に先立ち、名古屋大学のナショナルコンポジットセンター、ナショナルイノベーションコンプレックスを視察した。

### ⑥北陸経済連合会との懇談会

- 産学連携、人材育成、観光の3テーマを中心に活動報告を交えながら意見交換

(9月)を行い、様々な分野において引き続き連携・協調していくことを確認した。

**⑦新春賀詞交歓会**

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を開催(1月)した。(約850名参加)

**⑧新春経済講演会**

- 中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会とともに、(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏を講師に「新春経済講演会」を開催(1月)した。(約500名参加)

**⑨日銀講演会**

- 名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、日本銀行名古屋支店長を講師に「日銀講演会」を開催(5月)した。(約410名参加)

### Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

#### 1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第4回定時総会	6月 8日	名古屋観光ホテル	564名

\*総会の出席者については、委任状出席を含む

#### 2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第13回	5月21日	本会役員会議室	13名/2名
第14回	6月 8日	名古屋観光ホテル	18名/4名
第15回	7月24日	本会役員会議室	16名/3名
第16回	11月 2日	本会役員会議室	15名/2名
第17回	3月28日	本会役員会議室	16名/4名

#### 3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
平成27年度	3月22日	本会役員会議室	9名

#### 4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
4月度	4月24日	名古屋栄ビル特別会議室	73名
5月度	5月21日	名古屋栄ビル特別会議室	92名
7月度	7月24日	名古屋栄ビル特別会議室	88名
9月度	9月 7日	名古屋栄ビル特別会議室	109名
10月度	10月 5日	名古屋栄ビル特別会議室	105名
11月度	11月 2日	名古屋栄ビル特別会議室	91名
12月度	12月 7日	名古屋栄ビル特別会議室	84名
2月度	2月 1日	名古屋栄ビル特別会議室	96名
3月度	3月28日	名古屋栄ビル特別会議室	88名

#### 5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月24日	本会役員会議室	13名
5月度	5月21日	本会役員会議室	14名
7月度	7月24日	本会役員会議室	17名
9月度	9月 7日	本会役員会議室	15名
10月度	10月 5日	本会役員会議室	16名

1 1 月度	1 1 月 2 日	本会役員会議室	1 7 名
区分	開催日	場所	出席者
1 2 月度	1 2 月 7 日	本会役員会議室	1 6 名
2 月度	2 月 1 日	本会役員会議室	1 5 名
3 月度	3 月 2 8 日	本会役員会議室	1 7 名

## 6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 5 回	28 年 4 月 2 0 日	本会役員会議室	4 名

#### IV. 会員との懇談会・交流会

##### 1. 会員懇談会・交流会

- 各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

〈上期〉

区分	開催日	参加者
東三河地域会員懇談会・交流会	8月6日	18名
岐阜地域会員交流会	8月19日	21名
静岡地域会員懇談会・交流会	8月24日	18名
上・下伊那地域会員交流会	9月14日	20名
三重地域会員懇談会・交流会	10月13日	25名

〈下期〉

区分	座長	開催日	参加者
愛知地域会員懇談会・交流会（第1回）	安藤副会長	2月9日	41名
愛知地域会員懇談会・交流会（第2回）	柘植副会長	2月29日	62名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	3月1日	20名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	3月3日	20名
三重地域会員懇談会・交流会	小川副会長	3月16日	23名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	3月23日	23名

## V. 法人の概況

### 1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

### 2. 役員に関する事項

#### (1) 役員の数 (平成28年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	20名	4名	45名	85名	92名
備考	会長：1名 副会長：16名 専務理事：1名 常務理事：2名	—	—	—	—

#### (2) 会長・副会長の氏名等 (平成28年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	三田 敏雄	中部電力㈱ 相談役
副会長	中西 勝則	㈱静岡銀行 取締役頭取
副会長	豊田 鐵郎	㈱豊田自動織機 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	㈱八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	㈱百五銀行 代表取締役会長
副会長	中村 捷二	中部ガス㈱ 代表取締役会長
副会長	水野 明久	中部電力㈱ 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車㈱ 相談役・技監
副会長	小笠原 剛	㈱三菱東京UFJ銀行 副頭取
副会長	花岡 清二	セイコーエプソン㈱ 相談役
副会長	小川 謙	日本トランスシティ㈱ 代表取締役社長
副会長	竹中 裕紀	イビデン㈱ 代表取締役社長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道㈱ 代表取締役社長
副会長	村瀬 幸雄	㈱十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道㈱ 代表取締役社長
副会長	藤野 伸司	新日鐵住金㈱ 常務執行役員名古屋製鐵所長
副会長	大島 卓	日本ガイシ㈱ 代表取締役社長

### 3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産	1,412,922	1,388,297	1,364,036	1,363,517	1,345,478
負債及び正味財産	1,492,609	1,476,801	1,451,568	1,452,552	1,436,249

#### 4. 会員の状況

	平成27年 3月31日	平成27年度		平成28年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	671	17	12	676
団体会員	64	2	1	65
合計	735	19	13	741

## 事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項は無い。